

新規上場申請のための四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 2019年10月 1日

至 2019年12月31日

リバーホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月17日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リバーホールディングス株式会社
【英訳名】	REVER HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松岡直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長 山田憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長 山田憲男

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2019年 7月 1日 至2019年12月31日	自2018年 7月 1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	14,992,107	36,681,516
経常利益 (千円)	830,715	1,645,105
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	978,397	1,268,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	993,872	1,241,512
純資産額 (千円)	12,186,285	15,474,141
総資産額 (千円)	25,256,851	27,746,851
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	68.44	74.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	55.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	528,939	1,369,802
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△360,370	△1,713,098
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,978,382	△769,214
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,127,037	6,936,851

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月 1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.65

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、第12期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）における我が国の経済は、7～9月は消費税増税前の駆け込み需要もあり内需を中心に好調でしたが、10～12月は消費税増税前の駆け込み需要の反動減や台風の影響により減速傾向です。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動減は限定的と見られ、2020年は個人消費の復調、政府の経済対策による内需下支え等により、日本経済は緩やかに持ち直すと思われます。ただし、中国経済をはじめとした海外経済の動きやアメリカとイランの外交問題等不確実性には十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域においては、鉄スクラップ相場が、期首の26,500円/トン（東京製鐵宇都宮特級価格）から、不透明な世界経済の影響もあり金属相場は軟調に推移し、10月には22,500円/トンまで下落しました。11月には下げ止まり、期末には25,000円/トンまで回復しました。また、台風の影響により災害ゴミが発生し、最終処分場のひっ迫が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終処分場・焼却施設の処理料金値上げに対する受入廃棄物の処理料金への転嫁を図り、一定水準の利幅確保を務めてまいりました。また、仕入品目や仕入単価の見直しを継続的に取り組んでまいりました。そうした取組みが相場下落という逆境の中、利益を確保する大きな要因となっております。

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,256,851千円（前連結会計年度末比2,489,999千円の減少、前連結会計年度比9.0%減）となりました。

流動資産は7,483,827千円（前連結会計年度末比2,824,424千円の減少）となりました。これは現金及び預金が2,809,814千円減少したこと等によります。また、たな卸資産が169,668千円減少しておりますが、これは当社が幹事会社として参加している「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」のため東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会に納品する地金が148,747千円減少したこと等によります。

固定資産は17,773,023千円（前連結会計年度末比334,424千円の増加）となりました。これは（株）鈴徳新社屋建設等により建設仮勘定が423,776千円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,070,566千円（前連結会計年度末比797,856千円の増加、前連結会計年度末比6.5%増）となりました。

流動負債は10,731,329千円（前連結会計年度末比697,504千円の増加）となりました。これは短期借入金が1,200,000千円増加している一方、買掛金が206,597千円減少、未払費用が388,427千円減少したこと等によります。

固定負債は2,339,236千円（前連結会計年度末比100,352千円の増加）となりました。これは（株）鈴徳新社屋建設の資金調達に係る長期借入金が257,159千円増加している一方、役員退職金の支払等により長期未払金が149,112千円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,186,285千円（前連結会計年度末比3,287,856千円の減少、前連結会計年度末比21.2%減）となりました。これは利益剰余金が909,891千円増加した一方、自己株式が4,213,222千円増加したこと等によります。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における金属リサイクル及び自動車リサイクル等に係る売上数量は36.7万トン、売上高は14,992,107千円、営業利益は657,685千円となりました。営業外損益については、不動産賃貸料130,141千円、持分法による投資利益82,290千円が計上された一方、賃貸原価40,546千円が計上されたこと等により、経常利益は830,715千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は978,397千円となりました。

なお、当社グループは資源リサイクル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費を源泉とした収入が固定資産等の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、168,568千円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出が借入などによる収入を上回り、2,978,382千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて2,809,814千円減少し、4,127,037千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,448,927千円等の収入に対し、法人税等の支払額756,359千円等により、528,939千円の収入（前年同四半期は198,341千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,016,376千円等の支出があったことにより、360,370千円の支出（前年同四半期は1,441,396千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,200,000千円及び長期借入金の借入による収入400,000千円の収入があったものの、自己株式の取得による支出4,213,222千円等の支出により、2,978,382千円の支出（前年同四半期は486,360千円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,519千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,126,500	17,126,500	非上場	単元株式数100株
計	17,126,500	17,126,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	17,126,500	—	1,715,000	—	2,247,504

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,500,000	19.41
リバーグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,706,450	13.25
鈴木徹	千葉県市川市	1,050,000	8.15
鈴木孝雄	静岡県田方郡函南町	1,000,000	7.76
(株)エンビプロ・ホールディングス	静岡県富士宮市田中町87番地の1	540,000	4.19
東京鐵鋼(株)	栃木県小山市横倉新田520番地	513,800	3.99
中田光一	埼玉県川口市	411,600	3.20
鈴木雄二	埼玉県さいたま市浦和区	370,050	2.87
佐々木規夫	千葉県習志野市	338,500	2.63
鎌田英彦	神奈川県厚木市	291,500	2.26
鎌田俊哉	東京都世田谷区	291,500	2.26
計	—	9,013,400	69.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,247,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,878,600	128,786	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	17,126,500	—	—
総株主の議決権	—	128,786	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	4,247,200	—	4,247,200	24.80
計	—	4,247,200	—	4,247,200	24.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,944,851	4,135,037
受取手形及び売掛金	2,044,203	1,811,355
たな卸資産	※2 829,976	※2 660,308
その他	536,845	900,167
貸倒引当金	△47,625	△23,040
流動資産合計	10,308,251	7,483,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,901,314	4,776,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,431,997	1,498,831
土地	8,429,555	8,426,516
リース資産（純額）	603,082	559,392
建設仮勘定	834,925	1,258,702
その他（純額）	93,436	102,478
有形固定資産合計	16,294,312	16,622,534
無形固定資産		
その他	25,772	35,534
無形固定資産合計	25,772	35,534
投資その他の資産		
投資有価証券	65,231	57,633
関係会社株式	655,360	753,014
繰延税金資産	213,882	114,452
その他	186,518	193,166
貸倒引当金	△2,477	△3,312
投資その他の資産合計	1,118,515	1,114,954
固定資産合計	17,438,599	17,773,023
資産合計	27,746,851	25,256,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,451	941,854
短期借入金	5,850,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	290,181	267,896
リース債務	250,881	244,680
未払金	1,002,807	921,633
未払費用	814,790	426,363
未払法人税等	149,418	332,296
賞与引当金	132,476	131,306
役員賞与引当金	36,690	-
その他	358,128	415,299
流動負債合計	10,033,825	10,731,329
固定負債		
長期借入金	1,282,796	1,539,955
リース債務	504,791	459,948
退職給付に係る負債	35,640	36,990
長期未払金	349,260	200,147
繰延税金負債	-	40,989
その他	66,396	61,205
固定負債合計	2,238,884	2,339,236
負債合計	12,272,709	13,070,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	2,084,051	2,084,051
利益剰余金	11,638,165	12,548,057
自己株式	—	△4,213,222
株主資本合計	15,437,216	12,133,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,098	23,979
繰延ヘッジ損益	△27,580	△22,350
為替換算調整勘定	35,406	50,770
その他の包括利益累計額合計	36,924	52,399
純資産合計	15,474,141	12,186,285
負債純資産合計	27,746,851	25,256,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,992,107
売上原価	12,625,575
売上総利益	2,366,531
販売費及び一般管理費	※ 1,708,845
営業利益	657,685
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	507
不動産賃貸料	130,141
持分法による投資利益	82,290
その他	35,979
営業外収益合計	249,029
営業外費用	
支払利息	22,331
賃貸原価	40,546
支払手数料	5,648
その他	7,472
営業外費用合計	75,999
経常利益	830,715
特別利益	
固定資産売却益	624,248
特別利益合計	624,248
特別損失	
固定資産除売却損	6,036
特別損失合計	6,036
税金等調整前四半期純利益	1,448,927
法人税、住民税及び事業税	327,631
法人税等調整額	142,898
法人税等合計	470,530
四半期純利益	978,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	978,397
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,118
繰延ヘッジ損益	5,229
持分法適用会社に係る持分相当額	15,363
その他の包括利益合計	15,474
四半期包括利益	993,872
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	993,872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年 7月 1日
至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,448,927
減価償却費	658,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,350
受取利息及び受取配当金	△617
支払利息	22,331
持分法による投資損益 (△は益)	△82,290
不動産賃貸料	△130,141
固定資産除売却損益 (△は益)	△618,211
売上債権の増減額 (△は増加)	232,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,597
長期未払金の増減額 (△は減少)	△149,112
その他	△217,688
小計	1,067,830
利息及び配当金の受取額	8,582
利息の支払額	△22,031
法人税等の支払額	△756,359
法人税等の還付額	230,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,016,376
固定資産の売却による収入	563,142
固定資産の賃貸による収入	130,141
その他	△37,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	1,200,000
長期借入金の借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△165,126
リース債務返済による支出	△128,949
自己株式の取得による支出	△4,213,222
配当金の支払額	△68,506
その他	△2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,978,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,809,814
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,127,037

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.	184,801千円	181,464千円
メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	50,000	100,000
計	234,801	281,464

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
製品	316,635千円	311,081千円
原材料	32,720	36,308
貯蔵品	480,621	312,918

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	23,576千円
役員報酬	129,212
給料及び手当	780,073
賞与引当金繰入額	61,156
退職給付費用	33,414
減価償却費	41,567
支払手数料	62,536

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	
現金及び預金勘定	4,135,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,000
現金及び現金同等物	4,127,037

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 9月27日 定時株主総会	普通株式	68,506	4	2019年 6月30日	2019年9 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年 9月27日の株主総会決議に基づき、自己株式4,247,200株の取得を行いました。この結果、当
第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,213,222千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己
株式が4,213,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日至 2019年12月31日)

当社グループは、資源リサイクル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金	68.44円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	978,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益 (千円)	978,397
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,295,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

リバーホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三浦 太 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

千足 幸男 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上